

I 2017年度事業報告

2017年4月1日～2018年3月31日

1. 研究所の組織運営

(1) 2017年度第53回定期総会の開催

- ◇ 日 時 2017年6月14日 14時～15時15分
- ◇ 場 所 自治労会館3階役員会議室
- ◇ 出席状況 会員総数154名(個人会員81名、団体会員73名)
出席会員139名(うち委任状による出席109名)
- ◇ 議 事
 - ① 2016年度事業報告・会計決算報告・監査報告
 - ② 第1号議案 2017年度事業計画(案)
 - ③ 第2号議案 2017年度会計予算(案)
 - ④ 第3号議案 役員(監事)改選について

(2) 理事会の開催

・2017年度第1回理事会

- ◇ 日 時 2017年5月17日 16時～17時30分
- ◇ 場 所 自治労会館役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数19名中14名出席
- ◇ 議 事
 - ① 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
 - ② 議事第1号 2016年度事業報告等の承認について
 - 2016年度事業報告
 - 2016年度会計決算報告
 - 2016年度監査報告
 - ③ 議事第2号 役員(監事)改選について
 - ④ 議事第3号 2017年度第53回定期総会開催日時の決定について
 - ⑤ 議事第4号 個人会員の加入承認について

・2017年度第2回理事会

- ◇ 日 時 2018年3月23日 16時～17時30分

- ◇ 場 所 自治労会館 4階第4会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数 19名中 12名出席
- ◇ 議 事
 - ① 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
 - ② 議事第1号 2018年度事業計画(案)の承認について
 - ③ 議事第2号 2018年度収支予算(案)の承認について
 - ④ 議事第3号 研究所設立50周年記念事業について
 - ⑤ 議事第4号 所報600号記念論文の募集について
 - ⑥ 議事第5号 公益目的事業の認定変更届け出について
 - ⑦ 議事第6号 役員報酬規程の改正について
 - ⑧ 議事第7号 個人会員の加入承認について
 - ⑨ 議事第8号 その他について

2. 調査・研究事業

(1) 調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたちを考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）を2017年度も引き続き開催しました。

2017年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 2017年度第1回研究会（2018年3月13日）

報告「水道事業の経営戦略：北海道内水道事業の概況」

宇野二郎 札幌大学教授

研究会の内容については、所報2018年6月号（第593号）に掲載予定。

- ◇ 北海道内の「平成の大合併」に合併した市町村の現状と課題に関する調査の実施

・「平成の大合併」の推進期間(1999年～2010年)に合併した道内の22自治体における、合併に至る経緯・背景、合併後数年の現状と課題などに関する調査・研究を2013年度から開始し、2017年度の活動は以下のとおりです。

- 津別町ヒアリング
 - ・2017年7月6日～7日 津別町役場
 - ・調査参加者 正木研究員
- 北斗市合併調査
 - ・2017年10月12日～13日 北斗市役所
 - ・調査参加者 正木研究員
- むかわ町合併調査

- ・ 2017年11月29日～30日 むかわ町役場
- ・ 調査参加者 正木研究員

② 憲法研究会

2004年度に設置した「憲法研究会」は、2017年度は憲法改定問題をテーマに研究所の第53回定期総会記念講演会を兼ねて行いました。

約50人が参加し、講演会の内容については、所報2017年8月号(第583号)に掲載しました。

◇ 第53回定期総会記念講演会(2017年6月14日)

講演 「憲法と地方自治～実質ある民主主義政治体制に向けて～」

講師 新藤宗幸 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所理事長

③ 非正規公務労働問題研究会

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や先進的な取り組みを発信し、非正規公務労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため、2014年度から「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学教授)を自治労道本部と共同で設置しました。

2017年度の活動は以下のとおりです。

◇ 釧路市調査の実施

- ・ 2017年9月4日～5日 釧路市役所ユニオン会議室
- ・ 調査参加者 川村教授、正木研究員

調査報告については所報2018年3月号(第590号)に掲載しました。

④ 高齢者福祉研究会

自治体では2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けて動き始めています。地域包括ケアシステムは、自治体が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であることから、2017年度から「高齢者福祉研究会」(主査：横山純一北海学園大学教授)を設置し調査・研究を行いました。

2017年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第1回研究会(2017年7月13日)

報告「地域包括ケアと自治体」 横山純一 北海学園大学法学部教授

◇ 第2回研究会(2017年11月28日)

報告「地域で安心して老いるために」

岩渕雅子 釧路地区障害老人を支える会(たんぼぼの会)

報告内容については所報 2018 年 4 月号(第 591 号)に掲載しました。

◇ 第 3 回研究会 (2018 年 3 月 20 日)

問題提起「在宅福祉と地域包括ケアをどう展望するのか」

横山純一 北海学園大学法学部教授

報告「地域包括ケアの研究サーベイと地域ケア会議の現状」

藤井智子 旭川医科大学看護学科教授

研究会の内容については、所報 2018 年 6 月号 (第 593 号) に掲載予定。

⑤ 受動喫煙防止政策研究会

近年、タバコの規制政策は、国際機関 (WHO-タバコ規制枠組条約)、国 (健康増進法、労働安全衛生法など)、地方自治体 (路上喫煙禁止条例、受動喫煙防止条例など) など、様々なレベルで進められていることから、自治体レベルで受動喫煙防止政策を推進する意義と課題を明らかにするため、2017 年度から「受動喫煙防止政策研究会」(主査: 山崎幹根北海道大学大学院教授) を設置し調査・研究を行いました。

また、この研究会活動は 2017 年度一般財団法人自治労会館「研究助成費」に認定され、活動助成費が交付されました。

2017 年度の活動は以下のとおりです。

◇ 美唄市及び美唄医師会ヒアリングの実施

- ・ 2017 年 7 月 14 日 ヒアリング対象～美唄市、美唄医師会
- ・ 調査参加者 山崎教授、辻道・高野研究員

◇ 第 1 回研究会 (2017 年 7 月 20 日)

報告「受動喫煙防止政策の現状と課題」

山崎幹根 北海道大学大学院教授

報告内容については所報 2017 年 8 月号(第 583 号)に掲載しました。

◇ 第 2 回研究会 (2017 年 11 月 16 日)

報告「法律論からみた受動喫煙防止政策(論点の整理)」

畠山武道 北海道大学名誉教授

報告内容については所報 2018 年 4 月号(第 591 号)に掲載しました。

◇ 受動喫煙に関する自治体職員アンケートの実施

今後の自治体での受動喫煙防止政策を進める上で、受動喫煙の現状等を把握するために自治体職員へのアンケートを実施しました。

- ・実施時期 2018年1月
- ・対象者 苫小牧市、深川市、津別町の各自治体職員
- ・配布数 苫小牧市2000枚、深川市276枚、津別町108枚
- ・回収数 苫小牧市1164枚(回収率58.2%)、深川市234枚(84.8%)、
津別町87枚(80.6%)

⑥ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究するため、2013年3月に設置した北海道世論調査研究会は、毎月各報道機関による世論調査のデータを基に、「北海道世論調査会」と連携して各関係団体と合同の評論会を4月～2018年3月まで12回開催しました。

⑦ 道内市町村財政の調査・分析

2017年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。例年実施している道内市町村財政の決算分析(2016年度)は所報2018年4月号(第591号)に、「道内市町村決算の概要」(辻道研究員)として掲載しました。

(2) 共同調査・研究事業

① 自治年表編集委員会への協力

2014年度から発足した自治総研の「自治年表編集委員会」に、第22回編集委員会(2017年4月18日)～第28回編集委員会(2018年2月13日)まで、当研究所から辻道研究員が参加しました。

② 自治総研「格差是正と地方自治研究会」への参加

地方自治体の雇用・労働政策を中心テーマとして、自治総研「格差是正と地方自治研究会」が2017年1月からスタートし、当研究所から正木研究員が参加しています。

2017年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第4回研究会／自治総研(2017年5月22日)
 - 「アクティベーションについて」 報告者：野口研究員
- ◇ 第5回研究会／自治総研(2017年7月21日)
 - 「韓国・ソウル市の包括的労働政策ならびにアウトリーチ事業について」 報告者：上林陽治自治総研研究員
- ◇ 第6回研究会／自治総研(2017年9月21日)
 - 報告「ワーカーズ・コレクティブ協会の就労支援事業・就労準備支援事業について」 報告者：岡田百合子同協会専務理事
- ◇ 第7回研究会／自治総研(2017年12月7日)

- 報告「行政契約と入札改革の動向」

齊藤徹史 東北公益文科大学准教授

- 協議 大阪府豊中市調査の進め方
福井県鯖江市調査の進め方

◇ 第8回研究会／豊中市・生活困窮者自立支援等に関する調査

- 日時 2018年2月20日～21日

- ヒアリング対象団体

- ① 豊中市市民協働部くらし支援課
- ② 豊中市総務部契約検査課
- ③ NPO法人ZUTTO & 情報の輪サービス株式会社
- ④ 一般社団法人キャリアブリッジ

③ 連合北海道「公契約条例を社会に広げることをめざす」ワーキングチームへの参加

連合北海道は、旭川市で道内初の公契約条例が制定されたことを契機に、公共サービスの質を確保する観点から、公契約条例の制定に向けた周知・理解活動並びに地域における条例制定の取り組みを支援するため、関係産別・団体によるワーキングチームを設置し、当研究所から杉谷常務理事、正木研究員が参加しています。

2017年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第1回会議／連合北海道会議室(2017年3月29日)

- 旭川市における公契約条例の取り組み報告

高橋紀博 連合北海道上川地協副会長
佐藤浩介 自治労旭川市職労書記長

◇ 第2回会議／連合北海道会議室(2017年7月19日)

- 当面の取り組み課題に関するフリー討議

◇ 第3回会議／自治労会館役員会議室(2017年8月9日)

- 千葉県野田市の「公契約条例」の状況について

川村雅則 北海学園大学教授

- 2018～2019年度の取り組みについて

◇ 第4回会議／自治労会館役員会議室(2017年11月10日)

- 学習会 報告「自治体の入札制度の歴史と公契約条例」

齊藤徹史 東北公益文科大学准教授

④ 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク事業への協力

同ネットワークによる「生活困窮者自立支援事業の充実をめざすための自治体支援等に関する調査・研究事業」(平成29年度厚生労働省社会福祉推進事業)に、

当研究所から正木研究員が参加しました。2017年度の主な活動は以下のとおりです。

◇ 小田原市コンサル小委員会第1回会合

- ・ 2017年10月9日 TKP新橋カンファレンスセンター会議室/東京都
- ・ 内容 榑部武俊「事業の概要と小田原市小委員会の活動計画について」
神名部耕二「小田原市の生活困窮者自立支援事業をめぐる現状など」
意見交換

◇ 小田原市ヒアリング

- ・ 2017年11月15日～17日 小田原市役所
- ・ 調査先～小田原市役所、一般財団法人小田原市事業協会、社会福祉法人小田原市社会福祉協議会、NPO法人子どもと生活文化協会ほか

◇ 小田原市コンサル小委員会第2回会合

- ・ 2017年12月20日 小田原市役所
- ・ 内容 ヒアリング報告に関する説明、意見交換

(3) 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

① 第32回自治総研セミナー「自治のゆくえ～『連携・補完』を問う～」

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）が主催する第32回自治総研セミナーに佐藤理事長、高野研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2017年11月25日（土）10時～16時 東京都/田町交通ビル

◇ 内容

1. 「垂直的な『連携・補完』を考える」

講 師 市川喜崇 同志社大学法学部教授

山崎幹根 北海道大学公共政策大学院教授

2. 「水平的な『連携・補完』を考える」

講 師 大杉 寛 首都大学東京都市教養学部教授

西田奈保子 福島大学行政政策学類准教授

討 論 者 今井 照 地方自治総合研究所主任研究員

問題提起 新垣二郎 地方自治総合研究所研究員

② 2018年度地方財政セミナー

自治労本部と自治体議員連合が開催した地方財政セミナーに辻道・高野研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

◇日 時 2018年2月8日（木）～9日（金） TOC有明/東京都

◇内 容

- 講演①「生活保障と自治体の役割～自治体財政構想PTの議論から」

井手英策 慶応大学経済学部教授

- 講演②「地方税財政をめぐる課題と今後の方向性」
星野菜穂子 和光大学経済経営学部教授
- 講演③「2018年度政府予算と地方財政計画」
其田茂樹 地方自治総合研究所研究員
- 講演④「持続可能な地域づくりと地方財政」
沼尾 波子 東洋大学国際学部教授
- 講演⑤「2017年度地方交付税算定結果の検証」
飛田博史 地方自治総合研究所研究員

3. 講座・講演会・セミナーなどの自主事業

(1) 自治講座の開催

① 2017自治講座「買物弱者救済と公共政策」

日々の日用品や食料の買物もままならない環境に置かれる人々、いわゆる「買物弱者」が国内で拡大していることから、すでにこの問題に取り組んでいる自治体や民間事業者の経験に学びながら、支援の実践上の課題、地域の生活基盤の維持・確保に自治体が果たすべき役割などについて、自治講座を開催しました。

講座には、約70人が参加し、自治講座の内容については、所報2018年1月号(第588号)に掲載しました。

◇ 日 時 2017年11月22日(水) 午後1時30分～5時

◇ 場 所 北海道自治労会館4階ホール

◇ 内 容

- 基調講演 「買い物弱者問題の現状と課題」
原田晃樹 立教大学コミュニティ福祉学部教授
- 事例報告
 - ・ 自治体による公設スーパー開設の取り組み
星 敦 滝上町商工観光課長
 - ・ コープさっぽろの移動販売車 取り組みと今後の課題
前野清光 コープさっぽろ移動販売事業部部長
 - ・ NPO法人による買物支援を考える
星 貢 NPO法人御用聞きわらび理事長
- パネルディスカッション「地域の買い物弱者問題を考える」
パネリスト 星 敦 滝上町商工観光課長
星 貢 NPO法人御用聞きわらび理事長
前野清光 コープさっぽろ 移動販売事業部部長
原田晃樹 立教大学コミュニティ福祉学部教授
司会 佐藤克廣 北海学園大学法学部教授／当研究所理事長

(2) シンポジウム、セミナーなどの共催事業

① 市民シンポジウム「公契約条例を社会に広げよう」

連合北海道は、2016年12月に旭川市で道内初の公契約条例が制定されたことを契機に、各自治体における公契約条例制定に向けた取り組みをスタートさせ、条例制定自治体の拡大を通して、公共サービスの質の確保や地域における適正な賃金水準の確保、住民の福祉の増進をめざすこととし、市民シンポジウムを開催しました。当研究所も、連合北海道の公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチームに参加し、シンポジウムの内容については所報2017年7月号(第582号)に掲載しました。

◇日時 2017年6月2日(金) 18:00~20:15

◇会場 北海道自治労会館4階中ホール

◇内容

基調講演① 「札幌市と旭川市における運動の経験から」

川村雅則 北海学園大学教授

基調講演② 「多摩市の公契約条例の到達点について」

古川景一 弁護士/多摩市公契約審議会学識経験者委員

パネルディスカッション「公契約条例で何をどう変えるのか」

パネリスト 中川明雄 旭川市議会議員

小川拓也 全建総連賃金対策部長

古川景一 弁護士

コーディネーター 川村雅則 北海学園大学教授

② 議会技術研究会サマーセミナー「一般質問の向上研修」

議会改革・活性化及び議員の資質向上をめざし、北海道自治体学会・議会技術研究会と当研究所主催による、議会技術研究会サマーセミナー「一般質問の向上研修」を開催しました。セミナーの内容については所報2017年10月号(第585号)に掲載しました。

◇日時 2017年8月11日(金)~12日(土)

◇会場 北海道自治労会館3F役員会議室

◇内容

基調講演 「生きる一般質問、〈つなぎ・ひきだす〉市民参加」

土山希美枝 龍谷大学政策学部教授

報告1 「自治体議会の政策活動は、立法活動が必須の条件か」

渡邊三省 議会技術研究会共同代表

報告2 「一般質問に対する長の対応を追跡する」

澤田元気 前福島町議会事務局議事係長

報告3 「一般質問追跡システム 議会起点の三者間討議(対話)のあり方」

西科 純 議会技術研究会共同代表

報告4 「文書質問の意義と限界-私の経験から」

石川さわ子 札幌市議会議員

報告 5 「議会の政策活動と政策情報の作成・公開」

神原 勝 北海道大学名誉教授

③ 議会技術研究フォーラム 2017

「議会改革第 2 ステージとは何か」をテーマに、北海道自治体学会・技術研究会及び g-mix(議会事務局職員 ML)、当研究所との共催でフォーラムを開催しました。内容については所報 2018 年 2 月号(第 589 号)に掲載しました。

◇日 時 2017 年 10 月 21 日(土) 14:00~18:00

◇会 場 北海道自治労会館 3F ホール

◇内 容

基調講演 「市民による『議会の発見』と『政策議会』の展望」

神原 勝 議会技術研究会顧問・北大名誉教授

パネルディスカッション 「市民による『議会の発見』と『政策議会』の展望」

パネリスト 鶴川和彦 栗山町議会議長

木須美樹 g-mix 管理者

渡邊三省 議会技術研究会共同代表

司 会 神原 勝 議会技術研究会顧問・北大名誉教授

基調報告 「議会の『常識』は真理なのか?~第 2 ステージで軍師に求められるもの」 清水克士 滋賀県大津市議会・議会局次長

ワークショップ テーマ「議員間討議の推進」

コーディネート 西科 純 議会技術研究会共同代表

④ 第 2 回なくそう!官製ワーキングプア北海道集会

自治体の臨時・非常勤職員問題や公共工事・委託・指定管理者事業など公共民間労働分野での課題解決に向け、当研究所も同集会実行委員会に参加し開催しました。集会は、約 150 人が参加し内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2018 年 2 月 4 日(日) 13 時~16 時 北海学園大学 7 号館 D20 番教室

◇ 内容

○ 基調報告~川村雅則北海学園大学教授

○ 現場からの報告

○ 東京、大阪からの報告

・白石孝(NPO 法人官製ワーキングプア研究会理事長)

・森岡孝二(関西大学名誉教授)

・安田真幸(連帯労働者組合・杉並)

(3) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

① 2017 年度道本部自治体政策セミナー

自治労北海道本部は、「2017 年度道本部自治体政策セミナー」を以下の内容で

開催しました。なお、セミナーの内容については、所報 2017 年 11 月号（第 586 号）に掲載しました。

◇ 日 時 2017 年 9 月 8 日（金）午後 1 時 30 分～午後 5 時まで

◇ 場 所 北海道自治労会館 3F ホール

◇ 内 容

講演「人口減少と北海道、これからのまちづくりのあり方を考える
—住民発、地域発のコミュニティ活性化の可能性—」

旭川大学保健福祉学部准教授 大野 剛志

パネルディスカッション 「人口減少下のまちづくりを考える」

パネリスト 荒木敬仁 厚沢部町職員(元地域おこし協力隊)

水野和男 東神楽町教育委員会教育長

助言者 大野剛志 旭川大学保健福祉学部准教授

コーディネーター 佐藤克廣 北海学園大学法学部教授

② 2018 年度自治労道本部自治体財政セミナー

自治労北海道本部は、「2018 年度道本部自治体財政セミナー」を開催しました。セミナーの内容は以下のとおりです。なお、其田研究員の講演内容については、所報 2018 年 2 月号(589 号)に掲載しました。

◇ 日時 2018 年 2 月 21 日（水）13:30～17:10 自治労会館 4 階ホール

◇ 内容

○ 講演 「人口減少時代における地域づくりと自治体行財政の課題」

沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授

○ 講演 「2018 年度政府予算と地方財政計画」

其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

○ 報告 「市町村の財政状況一覧-財政指標の見方」

辻道雅宣 北海道地方自治研究所研究員

(4) 講師の派遣

① 自治労上川地方本部 2017 組織集会

◇日 時 2017 年 7 月 1 日(土)

◇場 所 上川教育研修センター

◇内 容 「自治研でまちを元気にしよう！」 正木浩司 当研究所研究員

4. 学生インターンシップの受け入れ

9 月 4 日～8 日までの 5 日間、札幌大谷大学社会学部地域社会学科から 1 名の学生インターンシップを受け入れました。

研修内容は、研究所の概要説明や自治体職場の業務説明を行い、他団体(自治労北海道本部、連合北海道)の業務内容、テープおこし作業、研究所 50 年史作成業務、

図書整理、シンポジウム「自治体政策セミナー」の参加などを体験しました。

5. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

(1) 資料の収集・提供

地方自治体や各県地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など、資料の収集に努めました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」の運営に、自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部とともに関わり、資料の収集・管理・提供に協力しました。

(2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2017年4月号（第579号）から2018年3月号（第590号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

【2017年4月／579号】

- 鋭角鈍角 歴史は繰り返すのか—トランプ政権をめぐる閑話二題 島山武道
- 二つのレファレンダム(直接投票)とイギリス・スコットランド政治の課題 山崎幹根
- 議会改革短信 第4号
質問事項への対応状況を追跡調査 知内、伊達、福島、芽室の議会の試み 神原 勝
- 探訪・北の風景 37 オホーツク文学館と文学碑公園 遠軽町生田原 青木和弘
- 散射韻 首長の言葉
- 新千歳空港の国際化のあり方を考える 平岡祥孝
森 雅人
- 借金返済と将来の負担が低下 二〇一五年度道内市町村決算の概要 辻道雅宣
- <資料> 道内市町村の財政状況 2015(H27)年度決算
- 北海道の動き<2017・2・1～28>

【2017年5月／580号】

- 鋭角鈍角 議会改革の意義—旭川市を例に 竹中英泰
- 第32回生活権研究会 引きこもり支援から見えた地域福祉の可能性
—藤里町社会福祉協議会の取り組みから 菊池まゆみ
- 地域包括ケアとまちづくり—高齢者の介護をどのように進めるのか 横山純一
- いま教育の現場から 29 障害のある子どもたちの進路保障をどう進めるか
—インクルーシブ教育の視点で 青野比奈子

- 探訪 北の風景 38 北見神威岬 宗谷管内枝幸町 青木和弘
- 議会改革短信 第5号
若き議会事務局職員に聞く「議会は最良の職員研修の場」 澤田元気
- 散射韻 おごり体質を変えられるか
- 旭川市における生活困窮者自立支援制度の実施状況について
—2013-2016年度の取り組みを中心に 正木浩司
- 北海道の動き<2017・3・1~31>

【2017年6月/581号】

- 鋭角鈍角 民意を弄ぶということ 吉田 徹
- 期日前投票の実態と投票決定時期 僧都儀尚
- 探訪・北の風景 39 シャクシャイン古戦場跡 渡島管内長万部町 青木和弘
- 議会改革短信 第6号
議員のなり手不足は解消できるか浦幌町議会のチャレンジに注目 中田 進
- 散射韻 強弁の心理学
- 札幌市オンブズマン—その意義と今後の展望 渡辺三省
- 北海道の動き<2017・4・1~30>

【2017年7月/582号】

- 鋭角鈍角 老人の目に映った政局 荒又重雄
- 市民シンポジウム 公契約条例を社会に広げよう
川村雅則/古川景一/中川明雄/小川拓也
- 公契約条例制定の全国動向について 野口鉄平
- 散射韻 「安全」は信じられるか
- いま教育の現場から 30
美術教育の今—存在を確かめ合える美術教育 伊藤記子
- 探訪・北の風景 40 タウシュベツ川橋梁 十勝管内上士幌町糠平 青木和弘
- 議会改革短信 第7号
「議会モニター」の設置によって豊かな議会運営の可能性がひろがる 西科 純
- 北海道の動き<2017・5・1~31>

【2017年8月/583号】

- 鋭角鈍角 「休み方改革」と「働き方改革」 平岡祥孝
- 定期総会記念講演会
憲法と地方自治—実質ある民主主義政治体制に向けて 新藤宗幸
- 受動喫煙防止政策研究会
受動喫煙防止政策の現状と課題 山崎幹根
- <資料> 美唄市受動喫煙防止条例
神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
- 散射韻 政治家の引き際

- 議会改革短信 第8号
自治体議会の政策活動は立法活動が必須の条件か? 渡辺三省
- 探訪・北の風景 41
地熱エネルギーでハウス栽培 渡島管内森町・濁川地区 青木和弘
- 民主主義の原点としてのマンション管理
自らが係り、守らないと「負動産」化に 萩本和之
- 北海道の動き<2017・6・1~30>

【2017年9月/584号】

- 鋭角鈍角 フェイクニュース 結城洋一郎
- 市民の人権を守る地方自治体の労働政策
—韓国・ソウル市の取り組み 上林陽治
- 北方領土問題の歴史と領土交渉の現段階 本田良一
- 散射韻 説明責任を果たしたか
- いま教育の現場から 31 教職員の過重労働問題 小笠原大樹
- 探訪・北の風景 42
雲海や摩周星紀行 住民主体の“えこ観光” 釧路管内弟子屈町 萩本和之
- 議会改革短信 第9号
「議会改革」は、議員個々の「意識改革」が出发点ではないか 松山哲男
- 資料紹介『生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理』について
- 北海道の動き<2017・7・1~31>

【2017年10月/585号】

- 鋭角鈍角 日米地位協定の見直しを全国から 山崎幹根
<特集>議会技術研究サマーセミナー
- 基調講演 生きる一般質問、<つなぐ・ひきだす>市民参加 土山希美枝
- 報告1 自治体議会の政策活動は、立法活動が必須の条件か 渡辺三省
- 報告2 一般質問に対する長の対応を追跡する 澤田元気
- 報告3 一般質問追跡システム 議会起点の三者間討議(対話)のあり方 西科 純
- 報告4 文書質問の意義と限界—私の経験から 石川さわ子
- 報告5 議会の政策活動と政策情報の作成・公開
—政策チェックリストとしての活用を 神原 勝
- 探訪・北の風景 43 ソバ栽培日本一 上川管内幌加内町 青木和弘
- 散射韻 「石船」と「鉄鋼船」
- 議会改革短信 第10号 町村総会考 長も職員も総会の構成員なのだが 神原 勝
- 北海道の動き<2017・8・1~31>

【2017年11月/586号】

- 鋭角鈍角 中島みゆきの反「時代」的憲法への慕情 山内亮史
- 2017自治体政策セミナー 人口減少下のまちづくりを考える

大野剛志/荒木敬仁/水野和男/佐藤克廣

- 資料 これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会中間とりまとめ
- 探訪 北の風景 44
トロッコと羊をめぐる冒険 上川管内美深町仁宇布 青木和弘
- 議会改革短信 第11号 斜里町議会、試行錯誤で改革実行中！ 町民が求める議会のあり方を探して 阿部公男
- 散射韻 変わるか共産党
- 北海道の動き<2017・9・1~30>

【2017年12月/587号】

- 鋭角鈍角 師走の大掃除とガリ版刷り 神原 勝
- 座談会 新党結成と野党の合流分裂で安倍一強継続
第48回衆議院選挙は何を残したのか
相内俊一/山本武史/山本健太郎/吉田 徹
- <資料> 第48回衆議院議員選挙 北海道小選挙区・比例区 投開票結果
- 議会改革短信 第12号
政令指定都市議会における区の常任委員会設置の検討を！ 渡辺三省
- 散射韻 今年の漢字と安倍政権
- 探訪 北の風景 45
幻想的な空間に響き渡る住民の熱意 札幌市石山緑地公園 萩本和之
- 北海道の動き <2017・10・1~31>

【2018年1月/588号】

- 鋭角鈍角 「組織」は金科玉条か 佐藤克廣
2017自治講座 買い物弱者問題を考える
原田晃樹/星 敦/星 貢/前野清光/佐藤克廣
- 資料 2017年度道内自治体における買い物弱者支援関連制度一覧
- 書評 関満博著『北海道/地域産業と中小企業の未来』
自立し未来を拓く地域企業を求めて 荒又重雄
- 探訪 北の風景 46
旧住友石炭赤平炭砒遺跡 赤平市 青木和弘
- 議会改革短信 第13号
議会をめぐる今日的課題の解決に向けた研究活動を 西科 純
- 散射韻 地方選は消えるのか
- 北海道の動き<2017・11・1~30>

【2018年2月/589号】

- 鋭角鈍角 信用できないもの 浅野一弘
議会技術研究フォーラム2017「議会改革の第2ステージとは何か」
- 第1部・基調講演

- 市民による「議会の発見」と「政策議会」の展望 神原 勝
- 第2部・パネルディスカッション
議会改革の第2ステージとは何か
木須美樹／鶴川和彦／西科 純／神原 勝
 - 第3部・基調報告
議会の「常識」は真理なのか?
第2ステージで「軍師」に求められるもの 清水克士
 - 議会改革短信 第14号 下川町議会が守ったまちづくりの理念
政策議論ができる議員数の確保を痛感 春日隆司
 - 探訪 北の風景 47 ニツ岩と流氷 網走市 青木和弘
 - 公立学校教員の長時間労働と給特法
一法の理念と趣旨に立ち返る一 新潟昌幸／國岡 健
 - 二〇一八年度政府予算と地方財政計画 其田茂樹
 - 散射韻 家で死にたい
 - 北海道の動き〈2017・12・1～31〉

【2018年3月／590号】

- 鋭角鈍角 在宅福祉サービスの対象となる高齢者とその家族像の変化と地域包括ケア
横山純一
- 自治体の入札制度の歴史と公契約条例 斉藤徹史
- 非正規公務労働問題研究会・釧路市調査レポート
釧路市における臨時・嘱託職員の現状と労働組合の取り組み
—2017 調査の結果に基づき 川村雅則／正木浩司
- 散射韻 五輪の是非は住民投票で
- いま教育の現場から 32
「北海道母と女性教職員の会」の歴史と取り組み 坂井照美
- 探訪 北の風景 48 赤松街道 渡島管内七飯町 青木和弘
- 議会改革短信 第15号 恵庭市議会の三会派が試みた住民参加
「ごみ問題を考える住民協議会」の開催 柏野大介
- 北海道の動き〈2018・1・1～31〉

(3) 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

本ウェブサイトは、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、所要のデザイン変更、関係情報の更新・新規掲載などを行いました。なお、公益社団法人への移行後、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

2018年4月2日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

- ◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>
- ◇ 主な内容
 - トップページ
 - ・ TOPIC (研究所からのお知らせ) / 所報最新号の主な内容
 - TOPICS一覧
 - ・ 過去のTOPIC (2007年～2017年分)
 - 研究所の概要
 - ・ 北海道地方自治研究所の沿革 (2017年8月10日現在)
 - ・ 公益社団法人への移行に至る経過
 - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
 - ・ 2017年度役員名簿
 - ・ 全国地方自治研究センター・研究所一覧 (2017年6月現在)
 - 業務・財務資料
 - ・ 2016年度事業報告/同決算報告/同監査報告
 - ・ 2017年度事業計画/同予算
 - 出版活動
 - ・ 所報『北海道自治研究』最新発行分の内容
 - ・ 所報バックナンバーの内容一覧 (1969年～2017年発行分)
 - ・ 北海道自治研ブックレット (No.1～No.5)
 - ・ 道自治研叢書(1～5)
 - ・ その他出版物
 - 研究活動
 - ①継続中の研究会の開催状況
 - ・ 「北海道自治のかたちを考える研究会」の開催状況について(2018.4.1現在)
 - ・ 合併調査プロジェクトの2013～2017年度の活動について(2018.4.1現在)
 - ・ 「憲法研究会」の開催状況について(2018.4.1現在)
 - ・ 非正規公務労働問題研究会の活動状況について(2018.4.1現在)
 - 非正規公務労働問題研究会関係の論文等
 - ・ 「公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチーム」の活動状況について(2018.4.1現在)
 - ・ 「高齢者福祉研究会」の開催状況について(2018.4.1現在)
 - ・ 「受動喫煙防止政策研究会」の活動状況について(2018.4.1現在)
 - ・ 「インフラ老朽化問題研究会」の開催状況について(2017.4.1現在)
 - ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について(2017.4.1現在)
 - ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について(2017.4.1現在)
 - ・ 「所内研究会」の開催状況について(2017.4.1現在)
 - ・ 「防災・減災のまちづくり研究会」の開催状況について(2017.4.1現在)
 - ②終了した研究会
 - ・ 税財政改革研究会(2001年3月～11月)
 - ・ 連合自治ネット研究会(2005年11月～2007年3月)

・生活権研究会(2008年4月～2017年9月)

③講座・セミナー等

- ・公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座(2012～17年度)
- ・公益社団法人北海道地方自治研究所 シンポジウム等(2012～17年度)
- ・社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座(1973～2007年=全21回)
- ・社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等(1998～2011年)

○ 記事閲覧(所報記事の一部公開、2009年1月号～2018年3月号)

鋭角鈍角/散射韻/いま教育の現場から/その他

○ リンク

全国地方自治研究センター・研究所/関連団体/その他

6. 自治研活動日誌

<2017年>

<4月>

- 4月 4日 非正規公務労働問題研究会 2017年度事業打合せ 正木研究員
- 4月 4日 2017年度第1回事務局会議 16時～自治研会議室
- 4月11日 世論調査評論会 15時～自治研会議室
- 4月13日 札幌市公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 4月18日 第22回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 4月20日 持続可能な北海道の鉄道を考える学習会 13時～KKRホテル札幌
- 4月25日 高齢者福祉研究会打合せ 16時～自治研会議室
- 4月28日 受動喫煙防止政策研究会打合せ 15時～自治研会議室
- 4月29日 道本部意識調査研究会 13:30～自治労会館

<5月>

- 5月 1日 メーデー
- 5月 9日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 5月10日 2017年度第2回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 5月12日 2017年度北海学園大学連携講座(第5回) 正木研究員
- 5月15日 会計監査 15時～自治研会議室
- 5月17日 2017年度第1回理事会 16時～自治労会館
- 5月19日 自治労道本部 2017年度第2回自治研推進委員会 13:30～自治労会館
- 5月22日 格差是正と地方自治研究会第4回会合 正木研究員
- 5月31日 第46回北海道労働文化協会定期総会 10:30～ホテルガーデンパレス

<6月>

- 6月 2日 連合北海道「公契約条例市民シンポジウム」 18時～自治労会館
- 6月 5日 2017年度第3回事務局会議 16時30分～自治研会議室
- 6月 6日 第23回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 6月 9日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 6月14日 2017年度第53回定期総会 14時～自治労会館

- 6月14日 2017年度第53回定期総会記念講演会 15:30～青年会館
- 6月15日 道へ「2016年度事業報告等」を提出
- 6月15日 法務局へ「役員登記変更」申請を提出
- 6月21日 NPO法人北海道地域政策調査会2017年度通常総会 15:30～ホテルポールスター
- 6月28日 札幌市公契約条例の制定を求める会会合 正木研究員

<7月>

- 7月1日 自治労上川地方本部2017組織集会 旭川市 正木研究員
- 7月4日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 7月5日 2017年度第4回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 7月6日 合併調査～7日 津別町・正木研究員
- 7月13日 日中友好道民運動連絡会議2017年度定期総会 11:30～センチュリーロイヤルホテル
- 7月13日 2017年度第1回高齢者福祉研究会 15時～自治労会館
- 7月14日 受動喫煙に関する美唄市等ヒアリング 山崎教授、辻道・高野研究員
- 7月19日 連合北海道・公契約条例WT第2回会議 13:30～連合北海道
- 7月20日 2017年度第1回受動喫煙防止政策研究会 15時～自治労会館
- 7月21日 格差是正と地方自治研究会第5回会合 自治総研・正木研究員
- 7月25日 第24回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 7月31日 農産物のグローバル化と北海道農業の行方に関する勉強会 18時～アスティ4・5

<8月>

- 8月3日 北の風景編集打合せ 16時～自治研会議室
- 8月4日 2017年度第5回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 8月7日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 8月9日 連合北海道・公契約条例WT第3回会議 9:00～自治労会館
- 8月9日 旭川ワーキングプア研究会 旭川市・正木研究員
- 8月10日 札幌市公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 8月11日 議会技術研究会サマーセミナー ～12日 自治労会館
- 8月14日 事務所閉所（お盆休み）～15日
- 8月16日 権丈先生と社会保障の今後を考える会 13:30～自治労会館

<9月>

- 9月4日 非正規公務労働問題研究会及び生活困窮者自立支援制度・釧路市調査
～5日 川村教授・正木研究員
- 9月4日 インターンシップの受け入れ ～8日
- 9月5日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 9月6日 2017年度第6回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 9月8日 自治労道本部自治体政策セミナー 13:30～自治労会館
- 9月9日 自治労道本部2017年度第3回自治研推進委員会 9:30～自治労会館
- 9月21日 格差是正と地方自治研究会第6回会合 自治総研・正木研究員
- 9月26日 第25回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 9月27日 札幌市公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 9月28日 自治労道本部第59回定期大会 ～29日 ホテルポールスター

<10月>

- 10月 4日 2017年度第7回事務局会議 14時～自治研会議室
10月 6日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
10月 9日 小田原コンサル小委員会第1回会合/東京都 正木研究員
10月12日 北斗市・合併調査 正木研究員
10月21日 議会技術研究フォーラム2017 14時～自治労会館
10月22日 第48回衆院選投票日
10月27日 札幌市公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員

<11月>

- 11月 6日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
11月 6日 2017年度第7回事務局会議 14:30～自治研会議室
11月 7日 第26回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
11月 8日 選挙座談会 15時～ホテルポールスター
11月10日 連合北海道・公契約条例WT第4回会議 14:00～自治労会館
11月15日 小田原市・生活困窮者自立支援コンサル ～17日 正木研究員
11月16日 第2回受動喫煙防止政策研究会 15時～自治労会館
11月20日 官製ワーキングプア北海道集会実行委員会第2回会合 正木研究員
11月20日 「いま教育の現場から」第7回編集会議 10:30～正木研究員
11月22日 2017自治講座「買い物弱者救済と公共政策」 13:30～自治労会館
11月25日 第32回自治総研セミナー「自治のゆくえ」10:00～ 田町交通ビル
佐藤理事長、高野研究員
11月27日 自治労道本部2018年度第1回自治研推進委員会 13:30～自治労会館
11月28日 第2回高齢者福祉研究会 15時～自治労会館
11月29日 合併調査・むかわ町 ～30日 正木研究員

<12月>

- 12月 4日 2017年度第9回事務局会議 14:00～自治研会議室
12月 4日 企画編集会議及び忘年会 16時～自治労会館
12月 6日 第41回北京ダック・中華料理と中国酒で大いに友好を語る会
18時～ホテルポールスター
12月 8日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
12月 7日 格差是正と地方自治研究会第7回会合 自治総研・正木研究員
12月20日 小田原コンサル小委員会第2回会合/小田原市 正木研究員
12月25日 官製ワーキングプア北海道集会実行委員会第4回会合 正木研究員
12月28日 仕事納め

<1月>

- 1月 4日 仕事初め
1月 5日 官製ワーキングプア北海道集会実行委員会第5回会合 正木研究員
1月 9日 第27回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
1月10日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
1月11日 2017年度第10回事務局会議 14:00～自治研会議室

- 1月24日 官製ワーキングプア北海道集会実行委員会第6回会合
- <2月>
- 2月 4日 第2回なくそう！官製ワーキングプア北海道集会 13時～北海学園大学
- 2月 5日 世論調査評論会 13:30 自治研会議室
- 2月 7日 2017年度第11回事務局会議 16:00～自治研会議室
- 2月 8日 2018年度地方財政セミナー ～9日 TOC有明 WESTホール
辻道・高野研究員
- 2月 8日 自治研推進委・地域おこし協力隊調査／喜茂別 正木研究員
- 2月13日 第28回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 2月17日 自治労道本部2018年度第2回自治研推進委員会(～18日) 釧路市
- 2月20日 格差是正研・生活困窮者自立支援等調査～21日 豊中市 正木研究員
- 2月21日 2018年度道本部自治体財政セミナー 13:30～自治労会館
- 2月27日 自治労会館研究員会議 15:30～自治労会館
- <3月>
- 3月 6日 2017年度第12回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 3月 7日 札幌市公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 3月 7日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 3月13日 北海道自治のかたちを考える研究会 15時～自治労会館
- 3月20日 第3回高齢者福祉研究会 15時～自治労会館
- 3月23日 2017年度第2回理事会 16:00～自治労会館
- 3月26日 道へ事業計画書等及び事業認定変更の届出提出